







研究発表のあと、熱心な討議が続いた。

企業統治の改善を図るため、社外取締役を起用する上場企業が増えている。改めて商法に基づく委員会等設置会社では、社外取締役がトップ人事などで事実上決定権を握る。

しかし独立性が確保されなければ、単なるお飾りである。米国でも、CEO(最高経営責任者)の言いなりで、役に立たない社外取締役の問題が絶えない。

では経営陣からの独立性をどう確保するのか。何の切つて遠慮なく問題点を指摘してくれる」と安居氏は語る。デュポンとICIは安住洋策会長はその一人だ。帝人と同業で事業面でも関係が深いが、「外国人は退任すると、会社との関係がすっぱり切れるので問題ない」と言う。

そこで同社は一九九九年から設けたアドバイザリー

会社側からは委員長としてCEOが入っている。

日本人では、国広道彦前NEC会長の三氏を招き、会長と、長島徹社長兼

CEOが入っている。

中国大使、茂木友三郎キッ

CEOが入っている。

NEC会長の三氏を招き、会長と、長島徹社長兼

CEOが入っている。

中国大使、茂木友三郎キッ

